

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
2023年 6月 30日	
堺市 殿	
提出者 住 所 大阪市中央区北浜東4番33号 北浜NEXU BUILD11階 氏 名 大和リース株式会社 大阪本店 本店長 堀越 良一 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 06-6944-0809	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	大和リース株式会社 大阪本店
事業場の所在地	大阪市中央区北浜東4番33号 北浜NEXU BUILD11階
計画期間	2023年4月1日～2024年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	06 総合工事業
②事業の規模	売上高 21,440百万円
③従業員数	281名（2023年6月実績）
④産業廃棄物の一連の処理の工程	現場にて産業廃棄物を分別し、収集運搬業者へ委託。 その後、中間処理会社にて選別等の中間処理後、 再資源化及び埋立処分。 また、広域認定制度による端材回収システムを利用した リサイクルプラントにて再生処理を委託。

（日本工業規格 A列4番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項								
(管理体制図) 別紙の通り。								
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項								
①現状	【前年度(2022年度)実績】							
	産業廃棄物の種類	汚泥	建設汚泥	廃油	廃プラスチック類	建設工事の紙くず	建設工事の木くず	伐採材
	排出量	20.2 t	1690 t	0.159 t	65,625 t	1.5 t	24.2 t	8.5 t
(これまでに実施した取組) 1. 建設工事現場における分別保管・収集の徹底。 2. 不要な梱包材の持込を削減。 3. 広域認定制度による燃材回収システムを利用したリサイクルプラントでの再生処理を委託。								
②計画	【目標】							
	産業廃棄物の種類	汚泥	建設汚泥	廃油	廃プラスチック類	建設工事の紙くず	建設工事の木くず	伐採材
	排出量	18 t	1600 t	0.1 t	60 t	1 t	21 t	8 t
(今後実施する予定の取組) 継続して上記に取り組む。								
産業廃棄物の分別に関する事項								
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 紙くず・プラスチック類・紙くず・石膏ボード・廃プラスチック類 各現場に分別スペースを設け、分別・収集・リサイクルに 取り組んでいる。 廃プラスチック類・紙くず 廃棄物として引取契約を締結し、委託する。							
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 継続して上記に取り組む。							

金属くず	石膏ボード	A.L.C(軽量気泡コンクリート)	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	がれき類	コンクリート破片	アスファルト・コンクリート破片	管理型建設混合廃棄物	蛍光灯
2.26 t	44 t	34.5 t	0.4 t	10.36 t	322.5 t	297.62 t	5.85 t	0.15 t

金属くず	石膏ボード	A.L.C(軽量気泡コンクリート)	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	がれき類	コンクリート破片	アスファルト・コンクリ	管理型建設混合廃棄物	蛍光灯
2 t	40 t	30 t	0.2 t	8 t	315 t	290 t	5.5 t	0.1 t

t	t

t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項		
①現状	【前年度（2022年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t
	(これまでに実施した取組)	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t
	(今後実施する予定の取組)	

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項		
①現状	【前年度（2022年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t
(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t
(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（ 2022 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	建設汚泥
	全処理委託量	20.2 t	1690 t
	優良認定処理業者への処理委託量	20 t	1258 t
	再生利用業者への処理委託量	20 t	1690 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
1. 建設現場における分別保管・収集の徹底。 2. 不要な梱包材の持込を削減。 3. 広域認定制度による端材回収システムを利用したリサイクルプラントでの再生処理を委託。			

t	t	t	t

t	t	t	t

廃油	廃プラスチック類	建設工場の紙くず	建設工場の木くず
0.159 t	65.625 t	1.5 t	24.2 t
0.159 t	64.925 t	1.2 t	24.2 t
0 t	62.825 t	0 t	24.2 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

t	t	t	t

t	t	t	t

伐採材	金属くず	石膏ボード	ALC(軽量気泡コンクリート)
8.5 t	2.26 t	44 t	34.5 t
8.5 t	2.26 t	36 t	34.5 t
8.5 t	2.26 t	44 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

t	t	t	t

t	t	t	t

がらすくず、コンクリートくず及び陶磁器	がれき類	コンクリート破片	アスファルト・コンクリート破片
0.4 t	10.36 t	322.5 t	297.62 t
0.4 t	10.36 t	215.5 t	109.62 t
0 t	0 t	321.02 t	297.62 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

t	t

t	t

管理型建設混合廃棄物	蛍光灯
5.85 t	0.15 t
5.85 t	0.15 t
0 t	0 t
0 t	0 t
0 t	0 t



②計画	<b>【目標】</b>		
	産業廃棄物の種類	汚泥	建設汚泥
	全処理委託量	18 t	1600 t
	優良認定処理業者への処理委託量	18 t	1350 t
	再生利用業者への処理委託量	18 t	1600 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
(今後実施する予定の取組)			
<p>今年度も継続して、下記に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建設現場における分別保管・収集の徹底。</li> <li>2. 不要な梱包材の持込を削減。</li> <li>3. 広域認定制度による端材回収システムを利用したリサイクルプラントでの再生処理を委託。</li> </ol>			
※事務処理欄			

廃油	廃プラスチック類	建設工事の紙くず	建設工事の木くず
0.1 t	60 t	1 t	21 t
0.1 t	60 t	1 t	21 t
0 t	60 t	0.5 t	21 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

伐採材	金属くず	石膏ボード	A L C (軽量気泡コンクリート)
8 t	2 t	40 t	30 t
8 t	2 t	34 t	30 t
8 t	2 t	5 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

がらすくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	がれき類	コンクリート破片	アスファルト・コンクリート破片
0.2 t	8 t	315 t	290 t
0.2 t	8 t	220 t	120 t
0 t	4 t	313 t	290 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

管理型建設混合廃棄物	蛍光灯		
5.5 t	0.1 t	t	t
5.5 t	0 t	t	t
0 t	0 t	t	t
0 t	0 t	t	t
0 t	0 t	t	t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。